

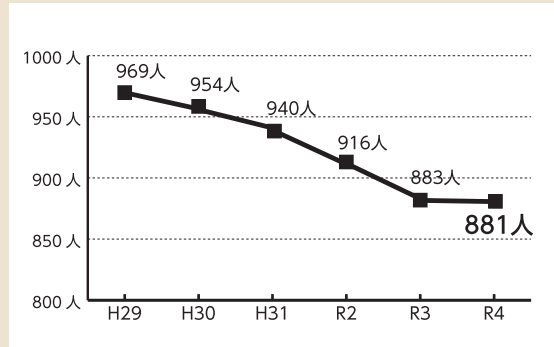
市職員の職員数と給与の状況

人事行政の公平性・透明性を高めるため、「大牟田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市の職員数や給与の状況などを公表します。

職員数

市職員（特別職、非常勤職員および再任用短時間勤務職員を除く）の数は、令和4年4月1日現在で881人です。

職員数の状況（各年4月1日現在）



給与水準（ラスパイレス指数）

国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

（令和3年4月1日現在）

	令和3年度
大牟田市	99.0
県内市平均	99.2
全国市平均	98.8

県内市平均および全国市平均は、指定都市を除きます。

本市では、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ、安定した行財政運営を継続して行っているために職員数に関する方針を定めています。現在の方針である「職員配置適正化方針2020」における令和4年4月の消防部門および病院部門を除く目標職員数750人に対し、実職員数は750人となりました。今後も引き続き、職員数の適正化を図っていくこととしています。

問合せ

人事課

☎412550

1 職員数の状況（各年4月1日現在 単位：人）

(1) 部門別職員数の状況と主な増減内容

区分	職員数		対前年増減数	主な増減内容	
	令和3年	令和4年			
普通会計部門	議会	9	9	0	【増員理由】 自治体DX対応に係るデジタル推進担当の新設に伴う重点配置 シティプロモーション体制強化に係る重点配置 など 【減員理由】 退職不補充 など
	総務	162	165	3	
	税務	45	45	0	
	民生	111	110	▲1	
	衛生	124	126	2	
	労働	1	1	0	
	農林水産	19	20	1	
	商工	26	25	▲1	
	土木	94	93	▲1	
	計	591	594	3	
教育部門	63	61	▲2	【増員理由】 補充 など	
消防部門	129	131	2	【減員理由】 退職不補充 など	
小計	783	786	3		
公営企業等会計部門	病院	0	0	0	【減員理由】 白川ポンプ場建設に伴う重点配置の終了 など
	水道	30	29	▲1	
	下水道	32	31	▲1	
	その他	38	35	▲3	
	小計	100	95	▲5	
合計	883 [1,145]	881 [1,145]	▲2 0		

※ [] 内の数字は、条例定数の合計です。

(2) 部門別職員数の推移

区分	平成29年	30年	31年	令和2年	3年	4年	29年～4年
一般行政	職員数	650	643	634	614	591	594
	増減		▲7	▲9	▲20	▲23	3
教育	職員数	81	73	69	67	63	61
	増減		▲8	▲4	▲2	▲4	▲2
消防	職員数	130	127	129	130	129	131
	増減		▲3	2	1	▲1	2
公営企業等会計	職員数	0	0	0	0	0	0
	増減		0	0	0	0	0
病院以外	職員数	108	111	108	105	100	95
	増減		3	▲3	▲3	▲5	▲5
計	職員数	969 (839)	954 (827)	940 (811)	916 (786)	883 (754)	881 (750)
	増減		▲15	▲14	▲24	▲33	▲2

※ () 内の数字は、消防部門および病院部門を除く職員数です。
※増減は、対前年比の職員増減数を示しています。

2 人件費の状況（3年度普通会計決算）

住民基本台帳人口（4年1月1日現在）	110,266人
歳出額 A	647億3,061万円
実質収支	5億4,915万円
人件費 B	85億3,616万円
人件費率 B/A	13.2%
2年度の人件費率	13.3%

※人件費には、市長や議員などの特別職の職員に支給される給料や報酬、一般職の職員に支給される給料や諸手当、共済組合負担金、退職手当、災害補償費などを含みます。

4 給料月額状況（4年4月1日現在）

（1）平均給料月額

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	34万1,758円	45歳10月
技能労務職	32万1,261円	46歳 4月

※一般行政職とは、税務職、医療技術職、看護保健職、福祉職、技能労務職、消防職、企業職、教育職を除いた職種のことです。

（2）経験年数別・学歴別平均給料月額（一般行政職）

区分	大学卒	高校卒
10年以上15年未満	28万2,578円	24万6,644円
15年以上20年未満	33万1,258円	29万7,375円
20年以上25年未満	37万1,414円	32万5,655円
25年以上30年未満	38万3,954円	36万5,533円
30年以上35年未満	39万7,589円	38万1,824円
35年以上	40万3,445円	38万9,436円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用された場合は採用後の年数を、採用前に民間会社などに勤務した経験がある場合はその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数を言います。

6 一般行政職の行政職給料表級別職員数の状況（4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	35人	6.3%
2級	主事	40人	7.2%
3級	主任主事	86人	15.6%
4級	主査・主任	281人	50.7%
5級	副課長	20人	3.6%
6級	課長	67人	12.1%
7級	部長・副部長	25人	4.5%
計		554人	100%

7 特別職の報酬等の状況（4年4月1日現在）

区分	支給月額	期末手当
給料	市長	6月期…1.625月分 12月期…1.625月分 計…3.25月分
	副市長	
	教育長	
報酬	議長	計…3.25月分
	副議長	
	議員	

3 職員給与費の状況（3年度普通会計決算）

職員数（3年4月1日現在） A	783人（67人）	
給与費	給料	33億1,193万円
	職員手当	6億5,635万円
	期末・勤勉手当	12億9,645万円
	計 B	52億6,473万円
一人当たり給与費 B/A	672万円	

※職員数は、公営企業等会計職員を除いた人数です。

※職員手当には、退職手当、児童手当を含みません。

※給与費には、再任用短時間勤務職員の給与費を含み、職員数には当該職員（67人）は含みません。

5 手当の状況（4年4月1日現在）

（1）期末・勤勉手当

区分	支給割合		
	期末手当	勤勉手当	合計
6月期	1.2月分	0.95月分	2.15月分
12月期	1.2月分	0.95月分	2.15月分
合計	2.4月分	1.9月分	4.3月分

※期末・勤勉手当とは、民間の賞与に相当する給与のことです。

（2）退職手当

区分	退職手当	
	自己都合	定年・定年前早期
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高月数	47.709月分	47.709月分

（3）時間外勤務手当（3年度普通会計決算）

支給総額	3億4,652万9,833円
一人当たり年間平均支給額	47万2,756円

※一人当たり年間平均支給額を算出する際の職員数は、3年4月1日現在の職員数（管理職員を除く）であり、再任用短時間勤務職員を含みます。

（4）その他の手当

扶養手当	扶養親族に応じた額を職員へ支給。 満22歳の年度末までの子1万円、それ以外の扶養親族6,500円。 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。
住居手当	借家に居住している職員に2万8,000円を上限として支給。
通勤手当	通勤距離が片道2キロ以上の職員に支給。 交通機関利用者は、運賃相当額を、自動車等利用者は、距離に応じて2,000円から区分を設け、定額で支給。
管理職手当	管理職員に4万5,600円から7万7,400円を定額で支給。